スポーツの力 届ける

―― 室伏広治さんと考える

スポーツ界とメディアはどんな関係を築いていくのが理想なのか。陸上ハンマー投げの現役でありながら２０２０年東京五輪・パラリンピック組織委員会理事・スポーツディレクターを務める室伏広治さん(41)と、五輪報道に長く携わってきた本紙の山本秀明論説委員(53)が語り合った。

むろふし・こうじ　1974年生まれ。陸上男子ハンマー投げで五輪に４大会連続出場。2004年アテネ大会で日本の投てき選手初の金メダル、12年ロンドン大会で銅メダル。14年３月に東京五輪・パラリンピック組織委員会理事、同６月にスポーツディレクター就任。日本オリンピック委員会、日本陸上競技連盟でも理事。東京医科歯科大教授、ミズノ所属。

山本　室伏さんは高校生からハンマー投げを始め、今も現役。選手の立場からメディアをどう見てきましたか。

室伏　父（重信さん）も競技者だったこともあり、早い段階からメディアは身近な存在でした。父は私の練習中に、テレビカメラや記者が入ったりすることを嫌った。まだハンマー投げを始めたばかりの頃で、よりトレーニングに集中させるためだったと思います。

私も年齢を重ね、メディアとの付き合い方は変化してきました。こう質問されたらこう答えようという受け身よりも、私はこういうことができて、こう考えていると、自分から発信していくことも大事なことじゃないかと学びました。

山本　私たちは選手の生き方、努力の過程を報じて社会に活力を与えたいと思っている。世の中がいい方向に進んでいく手助けができればと。

室伏　メディアの先に応援してくれる方が１人でもいるなら、それはしっかりと答えるべきだと思います。東日本大震災以降、選手のコメントがずいぶん変わったと思いませんか？　震災前は自分自身に関するコメントが多かったですけど、それが変わった。被災地に届けたいとか、応援してくれる人の喜ぶ姿をみたいとか。選手たちも頑張れば、勇気を与えられると自覚した。

山本　成績を残せなかった選手に話を聞くのは、つらいこともある。特に、４年に１度の五輪では。

室伏　話したくなかったりすることもありますが、選手はコメントする義務があると思います。負ければつらい。勝てばうれしい。全部ひっくるめてスポーツ。常にコメントするのは難しいかもしれませんが、日本のアスリートが鍛えないといけない部分だと思う。

メディアの専門性 問われている 室伏さん

やまもと・ひであき　１９８６年朝日新聞社入社。運動部、ニューヨーク支局員、大阪スポーツ部長などを経て、15年11月から論説委員。

山本　室伏さんは大会運営にも関わっています。昨年は、新国立競技場やエンブレムが白紙撤回されるなど、競技の周辺が揺れました。

室伏　私が思うのは、どんな組織もパーフェクトに物事を進めるのは難しいということ。ミスやうまくいかなかったことを見直し、立て直していって、組織は成長する。大会組織委員会の一員としては、多くの人に賛同してもらえるような形で準備を進めるため、一つ一つ乗り越えていくことが大事だと思います。

山本　ロシアの組織的ドーピングが発覚するなど、海外も騒がしかった。

室伏　反ドーピングへの取り組みを含め、スポーツ界は浄化が進んでいるところ。不正には厳しい態度をとることはもちろん、真面目に一生懸命やっている選手をどうやって守るか、という観点も大事。メディアも、これらの問題を検証していく役割がますます求められますね。

山本　スポーツの価値や公平性を保つためにも、報道する側としては批判すべきことは批判しなければなりません。

室伏　その代わり、的は射て欲しいと思います。その報道によって、今後のアスリートの未来や世の中の方向性に影響が出ると思うからです。ＳＮＳで手軽に発信できる時代だからこそ、専門性も大事。丹念な取材に基づいた報道や解説など、メディアの専門性もいま、問われていると思います。

2020年 意義ある大会にしたい 山本論説委員

山本　２０２０年を意義のある大会にしたいと、報道する側も思っている。

室伏　物質的な満足ではなく、精神的な幸福感を創出する大会になればと思います。現代は、心と体のバランスが取りにくい時代。20年はみんなにとって、運動とは何かを考える機会にもなる。見た目を良くしたい、気分転換でもいい。それぞれ目的をしっかりと定めるのがスポーツのいいところ。自分から一歩踏み出して、人生をデザインしていくのが、一番おもしろい。そういう思考に、みんながなると、日本に幸福感が出てくるのでは。オリンピアンはそれを示すことができるでしょう。

「東京2020オフィシャルパートナー」に

平和をつくる 五輪精神に共感

朝日新聞社はスポーツの社会的価値を大切にしてきました

２０２０年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、朝日新聞社は大会組織委員会とオフィシャルパートナーの契約を結びました。16年リオデジャネイロ夏季、18年平昌（ピョンチャン）冬季大会を含む20年までのオリンピック・パラリンピックで日本代表選手団を応援し、スポーツへの共感の輪を広げてまいります。

今回、オフィシャルパートナーになることを決めたのは、オリンピック憲章でうたわれている「スポーツを通じ、若者を教育することにより、平和でより良い世界の構築に貢献する」との理念、「オリンピック・ムーブメント」に共感したからです。

オフィシャルパートナーとしての活動と言論機関としての報道は一線を画します。大会をめぐる課題や、後世に残すべきレガシー（遺産）の在り方などについて、引き続き紙面や朝日新聞デジタルで、多角的な視点からの議論や提言を心がけます。

朝日新聞社とスポーツの関わりは、1世紀以上前にまでさかのぼります。

社主催の国際大会で最も古いとされているのが１９１３（大正2）年、米ワシントン大、早大、明大の野球チームを招いて大阪の豊中グラウンドで行った「日米大学野球戦」。昨年、１００年の節目を迎えた全国高校野球選手権大会の前身となる全国中等学校優勝野球大会が始まる、さらに2年前のことでした。

以後も大会の主催や後援を続け、１９６４年東京オリンピック後にブームになったママさんバレーボールなどの市民スポーツや、サポーティングカンパニーとして応援しているサッカー日本代表など、支援するスポーツの裾野は大きく広がっています。

朝日新聞社は、生きる力や、他者への寛容の心をはぐくむスポーツの社会的価値を大切にしてきました。２０２０年の東京オリンピック・パラリンピックへのサポートは、１００年以上にわたってスポーツを下支えしてきた社の姿勢に沿うものと考えています。

大会組織委員会が掲げるビジョンの一つに「多様性と調和」があります。人種や性別、宗教、障害の有無など、あらゆる違いを互いに認め合う社会へ。東京大会がその契機となるように、私たちも様々な活動に取り組んでまいります。

朝日新聞社

朝日新聞社が主催・後援する主なスポーツイベント

西暦は大会が始まった年

STUDENTS

学生スポーツ

- **1915 全国高校野球選手権**　1世紀を迎えた国民的行事〝夏の甲子園〟
- **1953 全日本大学サッカー選手権**
- **朝日杯争奪全日本学生ゴルフ選手権**
- **1970 全日本大学駅伝**
- **1971 全国高校バスケットボール選抜優勝大会**
- **1990 高円宮杯全日本ユース（U－18）サッカー選手権**

TOP

トップスポーツ

- **1947 福岡国際マラソン**　敗戦直後に企画。国際陸連ロードレース格付けで最高のゴールド
- **1948 全日本柔道選手権**　嘉納治五郎没後10年で始まった男子無差別級日本一決定戦
- **ボート・朝日レガッタ**
- **1980 全日本女子サッカー選手権**
- **1984 アメリカンフットボール日本選手権ライスボウル**　1948年に学生東西対抗で始まり、現在は学生と社会人の王者が日本一争う
- **1996 自転車ロードレース・ツアー・オブ・ジャパン**

CITIZEN

市民スポーツ

- **1970 全国ママさんバレーボール大会**　1964年東京五輪女子優勝で主婦の間で高まったバレー熱を受け企画
- **全国ミニバスケットボール大会**
- **1978 日本スリーデーマーチ**　国内のウォーキング大会の先駆けといわれる国内最大イベント
- **1979 全国レディーステニス大会**
- **1980 全日本マスターズ陸上競技選手権**
- **1981 札幌国際スキーマラソン**
- **1987 全国少年少女草サッカー大会**
- **2004 マスターズ甲子園**　元球児が高校野球の〝聖地〟で試合